

「『地理総合』の実施状況等に関する実態調査」結果を公表します！

高等学校地理教育に関わる多くの皆様には、2025年6月下旬から7月末にかけて本委員会が実施した「『地理総合』の実施状況等に関する実態調査」Webアンケートにご協力いただきありがとうございました。

本レポートは、一部に集計中の設問が残っていますが、第1報として調査全般の集計結果をお伝えするものです。なお、一部の集計と分析の結果については、2025年9月21日の日本地理学会秋季学術大会（弘前大学）シンポジウムIVで報告しました（概要は『地理学評論』掲載予定）。

また、今回調査した設問の詳細や、2021年に実施した「『地理総合』における喫緊の課題等に関する調査」の結果と分析報告については、本委員会のホームページに掲載されていますので、併せてご覧ください。

引き続き、集計を終えた設問の結果を報告するとともに、設問間のクロス集計などを行って、その分析結果の報告をお伝えしていくことを予定しています。

「地理総合」は、すでに全国の多くの学校で2巡目の学習が始まっています。また、次期学習指導要領の改訂に向けた議論も始まりました。今後、「地理総合」の学習指導の一層の充実とその支援、改訂の議論の深化に、本レポートをお役立ていただければ幸いです。

2025年12月

日本地理学会地理教育専門委員会

「『地理総合』の実施状況等に関する実態調査」

webアンケート担当

「『地理総合』の実施状況等に関する実態調査」結果報告（第1報）

〔調査概要〕

- 目的：現行教育課程がほぼ一巡した時期にあたり、「地理総合」の現状と課題を把握し、その一層の充実と次期学習指導要領改訂に向けた基礎的資料を得る
- 実施主体：日本地理学会地理教育専門委員会
- 実施時期：2025年6～7月
- 調査対象：全国の高校地理歴史科・公民科教員（主に「地理総合」担当経験者）
※地理教育専門委員、地理オリンピック実行委員など、関係者を通じて協力を依頼
- 調査方法：Google フォームを使った web 調査

〔回答概況〕

- 回答総数：38 都道府県から 329 名の回答

〔「地理総合」担当者 314 名〕

学校・学科等；316 校・学科等

〈2021年調査〉

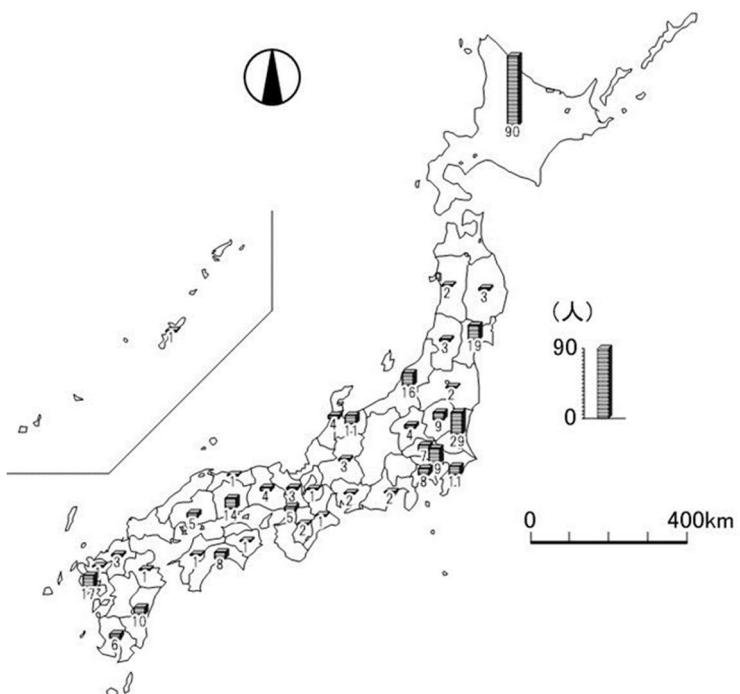
回答総数：39 都道府県から 211 名

学校・学科等；192 校・学科等

- 専門・教職経験年数

◆回答者全体 329 名

専門＼経験年数	5年未満	5年-9年	10年-19年	20年以上	総計
地理	39	24	47	135	245
歴史	13	6	10	19	48
公民	3	10	9	14	36
総計	55	40	66	168	329



◆ 「地理総合」担当者 314 名

専門＼経験年数	5年未満	5年-9年	10年-19年	20年以上	総計
地理	39	24	47	129	239
歴史	12	6	9	16	43
公民	3	10	8	11	32
総計	54	40	64	156	314

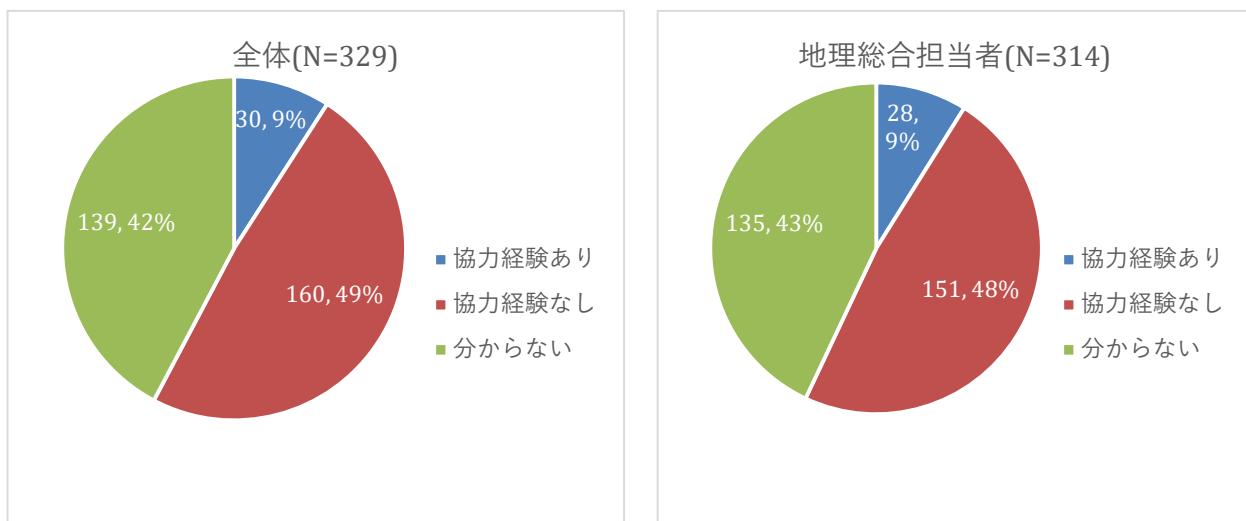
* 回答者全体 329 名のうち「地理」専門教員は 245 名(74%)。その中で教職経験年数「20 年以上」の教員 135 名(45%)。

* 「地理総合」担当者は 314 名で、うち「地理」専門教員は 239 名(76%)。その中で教職経験年数「20 年以上」の教員 129 名(53%)。

〈2021年調査〉

- ・「地理」専門教員が 86%、うち教職経験年「20 年以上」45%。「地理総合」担当か否かは調査していない。

□2021年「『地理総合』における喫緊の課題等に関する調査」の協力経験



*前回2021年調査の協力経験があるとする回答者は全体で30名(9%)、地理総合担当者では28名(9%)。

□所属校・学科等の属性

◆所在地（都道府県・市町村名）

*回答者全体の状況とほぼ同様で、省略

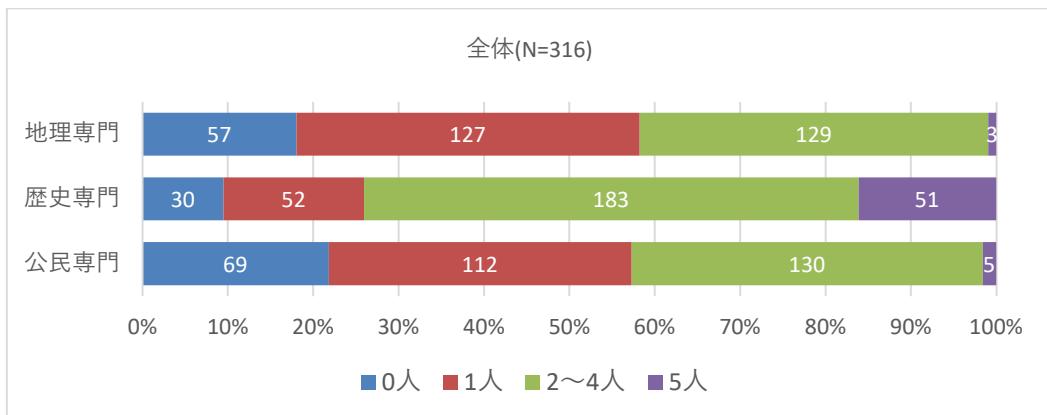
◆設置形態と規模

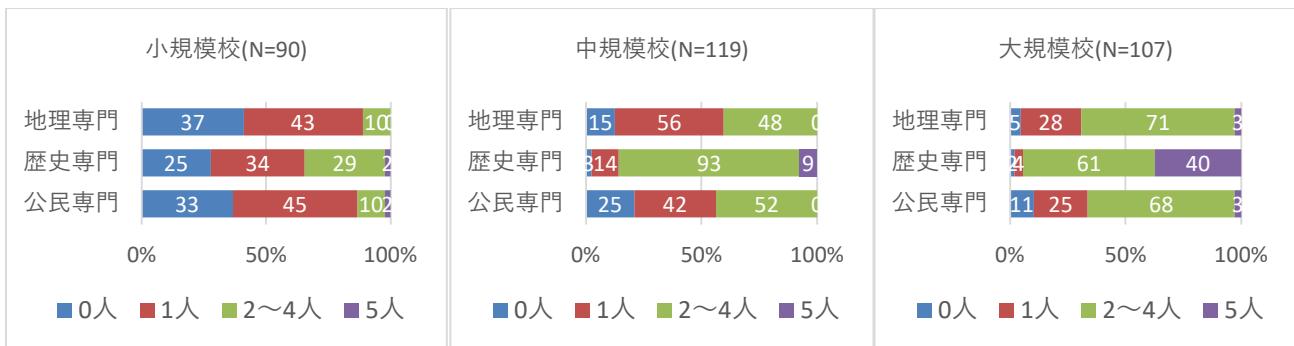
	小規模	中規模	大規模	総計
国 立	4	8	0	12
公 立	82	96	79	257
私 立	4	25	28	47
総計	90	119	107	316

*学校・学科等(以下、「学校等」)全体316校・学科等(以下、「校等」)では、公立学校等が257校等(81%)。規模別でみると、公立学校等は3つの規模がほぼ同率。国立学校等は大規模学校等がなく、私立学校等は小規模学校等が低率。

小規模：1～3学級／学年・学科 中規模：4～6学級／学年・学科 大規模：7学級以上／学年・学科

◆地理歴史・公民科の教員構成





* 全体では歴史が専門の教員が多い。とくに地歴・公民科教員が複数（2人以上）の学校等は234校等(74%)。これに対して、地理が専門の教員が複数の学校等は132校等(42%)、公民が専門の教員が複数の学校等は135校等(43%)。こうした傾向は、規模別にみると一層顕著。

◆卒業生の進路からみた学校・学科等のタイプ

	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	Dタイプ	総計
国立	11	0	0	1	12
公立	118	65	33	41	257
私立	37	9	1	0	47
総計	166	74	34	42	316

A タイプ：半数以上が4年制大学に進学

C タイプ：進学する卒業生と就職がほぼ同じ割合

B タイプ：半数以上が4年制大学・短大・専門学校に進学

D タイプ：半数以上が就職

* 全体では大学等へ進学する A+B タイプが240校等(76%)。このうち、設置形態別では国立・私立学校等が国立 11 校等(91%)、私立 46 校等(98%)

I. 地理歴史科の教育課程

1. 2024 年度地理歴史・公民科の教育課程（該当すべて選択）

	計	学科で異なる	クラス・コースで異なる	入学時	入学時 + 2 年生以降	2 年生以降
すべて同じ	144			—		
学科で異なる + クラス・コースで異なる	172	63		37		
			26	1	3	22
	—	109		12	2	95

すべて同じ：学科、コース等を問わず、必履修科目を含む履修科目や履修学年などは同じ。

学科で異なる：複数の学科があり、学科によって履修科目や履修学年などが異なる。

入学時：入学段階で進路目標などに応じてコース・クラス分け等があり、履修科目や履修学年などが異なる。

2 年生以降：主に 2 学年(年次)以降に進路希望に応じてクラス・コース分け等があり、選択科目の履修や履修学年が異なる。

* 学科、コース等を問わず教育課程がすべて同一の学校等は 144 校等(46%)。学科やコース等で異なる学校等は 172 校等(54%)。うち、学科で異なる学校等は 63 校等(20%)。学科は同一だが、クラス・コース等で異なる学校等は 109 校等(35%)。さらに、学科に加えクラス・コース等でも異なる学校等が 26 校等(8%)。

2-1. 地理歴史・公民科の教育課程（学科・コースの場合は、学科・コース名も回答）

[集計中]

2-2. 地歴・公民科科目の設置や履修学年（年次）

〔地理歴史科・公民科必履修科目の履修学年／年次〕



* 「地理総合」の履修は、1 学年/年次(以下、「学年等」)で 179 校等(調査学校等全体 316 校等の 57%、以下同じ)、2 学年等で 106 校等(34%)。「歴史総合」の履修は、1 学年等で 204 校等

(65%)・2学年等で64校等(20%)。「公共」の履修は、1学年等で141校等(45%)・2学年等で161校等(51%)。

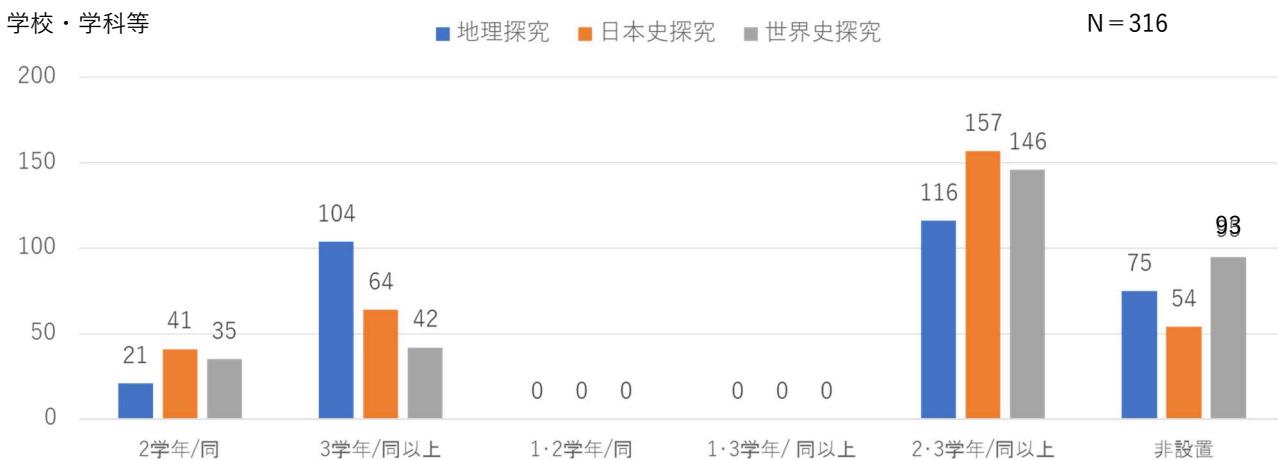
※複数学年等にまたがる履修は主に分割履修と考えられる。

〈2021年調査〉

「地理総合」の履修は、1学年等で60%、2学年等で35%。「歴史総合」の履修は、1学年等で75%、2学年等で21%。「公共」の履修は、1学年等で46%、2学年等で54%。

〔地理歴史科・公民科選択科目の履修学年/年次〕

□地理歴史科選択科目の設置と履修学年/年次



*「地理探究」は設置241校等(76%)。履修は、2学年等が21校等(9%)、3学年等以上が104校等(43%)、2学年等と3学年等以上が116校等(48%)。

*「日本史探究」は設置262校等(83%)。履修は、2学年等が41校等(16%)、3学年等以上が64校等(24%)、2学年等と3学年等以上が157校等(60%)。

*「世界史探究」は設置223校等(71%)。履修は、2学年等が35校等(16%)、3学年等以上が42校等(19%)、2学年等と3学年等以上が146校等(66%)。

※複数学年等にまたがる履修は主に分割履修と考えられる。

〈2021年調査〉

- ・「地理探究」は設置83%。履修は、2学年等が9%、3学年等以上が49%、2学年等と3学年等以上が42%。
- ・「日本史探究」は設置88%。履修は、2学年等が21%、3学年等以上が24%、2学年等と3学年等以上が56%。
- ・「世界史探究」は設置86%。履修は、2学年等が21%、3学年等以上が24%、2学年等と3学年等以上が56%。

□公民科選択科目・学校設定科目の履修学年/年次

*「政治・経済」は設置263校等(83%)。履修は、2学年等が14校等(4%)、3学年等以上が227校等(72%)、2学年等と3学年等以上が20校等(6%)。

*「倫理」は設置 155 校等(49%)。履修は、2 学年等が 15 校等(5%)、3 学年等以上が 124 校等(39%)、2 学年等と 3 学年等が 14 校等(4%)。

*学校設定科目は設置 154 校等(49%)。履修は、1 学年等が 2 校等(1%)、2 学年等が 7 校等(2%)、3 学年等以上が 120 校等(38%)、1 学年等と 2 学年等が 1 校等(1%未満)、2 学年等と 3 学年等以上が 21 校等(7%)、1 ~ 3 学年以上または年次指定なし 3 校等(1%)。

※複数学年等にまたがる履修は主に分割履修と考えられる。また、学校設定科目の名称や内容等は未調査のため不明。

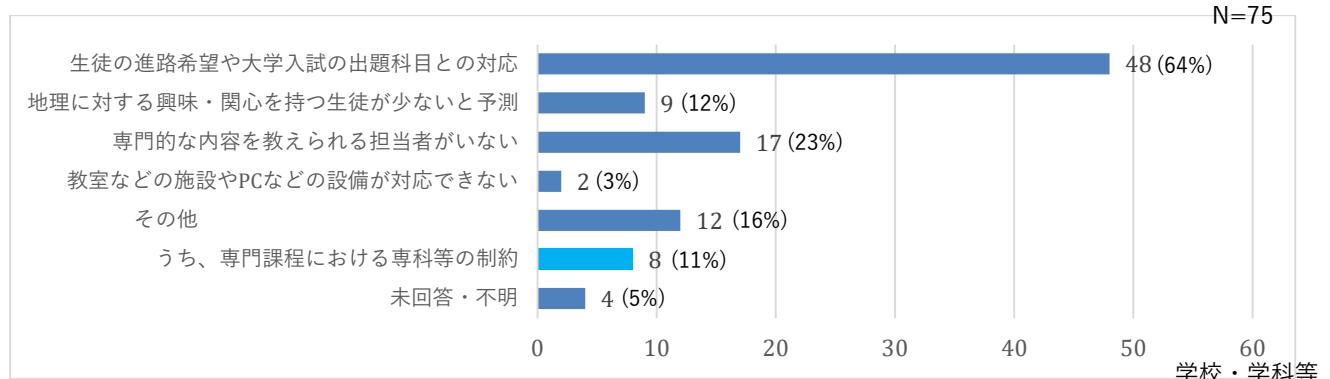
〈2021 年調査〉

- ・「政治・経済」は設置 72%。履修は、2 学年等が 10%、3 学年等以上が 89%、2 学年等と 3 学年等以上が 6%。
- ・「倫理」は設置 21%。履修は、2 学年等が 7%、3 学年等以上が 86%、2 学年等と 3 学年等以上が 7%。

2-3. 「地理探究」の詳細な設置状況

[集計中]

2-4. 「地理探究」の不設置理由（複数回答可）



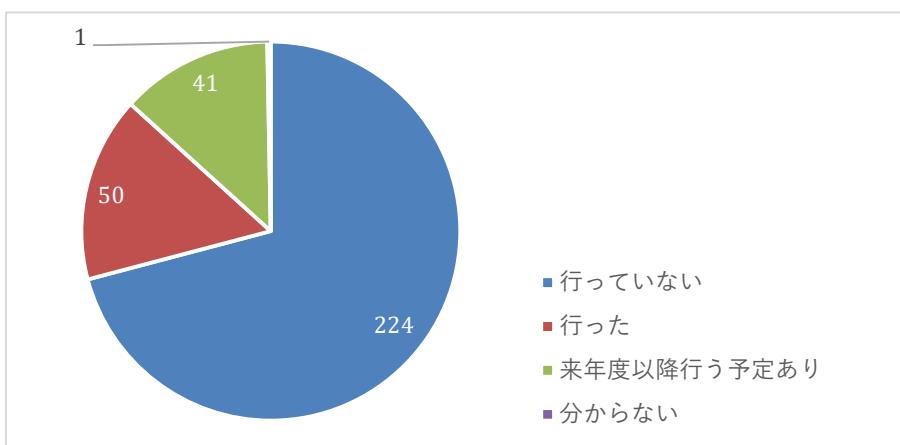
※「その他」は 12 校等あり、そのうち、「専門高校・専門課程における専科科目等の制約のため」が 8 校等(全体の 11%)。

*「生徒の進路希望や大学入試科目との対応のため」とする理由が 48 校等(64%)と最多。次いで「専門的な内容を教えられる担当者がいないため」が 17 校等(23%)、「地理に対する興味・関心を持つ生徒が少ないと予想されるため」が 9 校等(12%)。

〈2021 年調査〉

- ・不設置（2021 年調査では「非設置」）33 校等のうち、20 校等(61%)は「他教科・科目との関係で教育課程に余裕がない」、次いで「大学入試での選択者が少ないと予想」が 6 校等(18%)、「興味・関心のある生徒が少ないと予想」2 校等(6%)、「担当教員がいない」1 校等(3%)

3. 2025年度(今年度)地理歴史・公民科の教育課程の見直しの有無



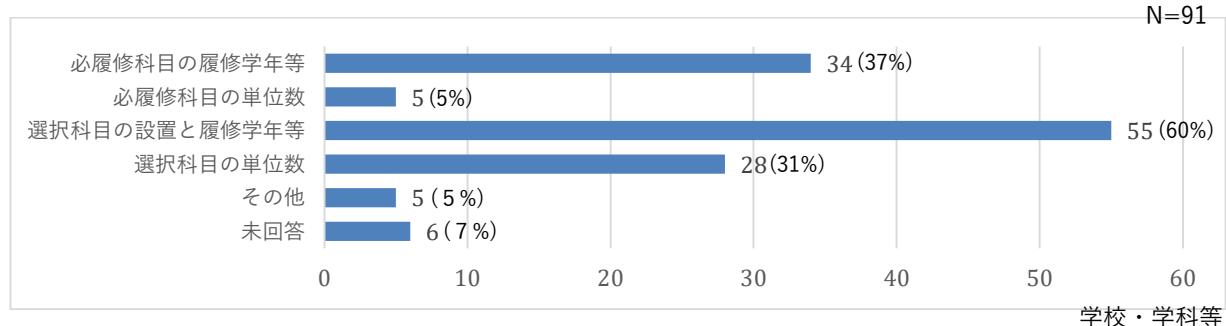
◆見直しを「行った」「予定がある」学校等のタイプ別内訳
(全体・各タイプ校等数の割合)

学校・学科等の タイプ [タイプの数]	該当する学 校・学科等
A タイプ [166]	45 (50/27%)
B タイプ [74]	25 (28/34%)
C タイプ [34]	11 (12/32%)
D タイプ [42]	10 (11/24%)

*現行教育課程は多くの学校等でほぼ一巡したが、その見直しを「行っていない」学校等は224校等(71%)。これに対して、見直しを「行った」学校等は50校等(16%)、「来年度以降行う予定がある」学校等は41校等(13%)。

*見直しを「行った」と「行う予定がある」を合わせた91校・学科等について、学校・学科等のタイプ別にみると、Aタイプ(卒業生の半数以上が4年制大学に進学)が45校等(50%:45/91校等)と最も多いが、各タイプのなかで占める割合ではBタイプ(同半数以上が4年制大学・短大・専門学校に進学)が34%(25/74校等)と最も高い割合。

4. 見直しの内容(複数回答可)



*「その他」は、「学校設定科目的単位数」1校等、「同設置と履修学年及び単位数」2校等、「同名称変更」1校等、「歴史科目のみの設置と履修学年」1校等。

*見直しの内容を項目別でみると、「選択科目の設置と履修学年等」が最も多く55校等(60%)。次いで、「必履修科目的履修学年等」34校等(37%)、「選択科目的単位数」28校等(31%)。

◆見直し内容の組合せ

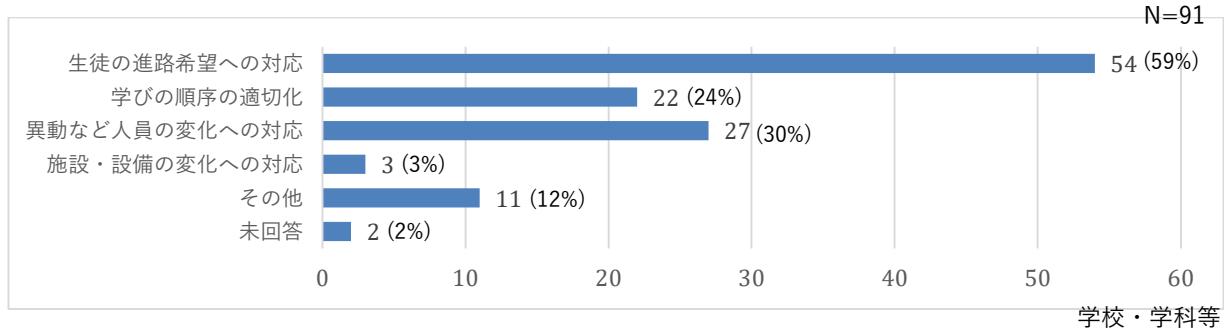
科 目	必履修科目			必履修科目+選択科目			選択科目			
	内 容	学 年	単位数	全 般 ^{*1}	設置・学年	単位数	全 般 ^{*1}	設置・学年	単位数	全 般 ^{*1}
該当数		18	1	1	8	0	8 ^{*2}	24	6	14

*1:設置・履修学年と単位数 *2:8校・学科等のうち、必履修科目的単位数と選択科目全般が5、両科目全般が3

*見直し内容のうち、「必履修科目的履修学年等」18/34校等(53%)や「選択科目的設置と履修学年等」24/55校等(44%)は、“単独”で見直しを「行った」または「行う予定」の割合が高い。

その一方、「選択科目の単位数」は、“単独”での見直し 6／28 校等(21%)、「選択科目の設置と履修学年」と“組み合わせた”見直し 14／28 校等(50%)、さらに必履修科目の履修学年や単位数と“組み合わせた”見直し 8／28 校等(29%)と、他の内容との“組合せ”的割合が高い。

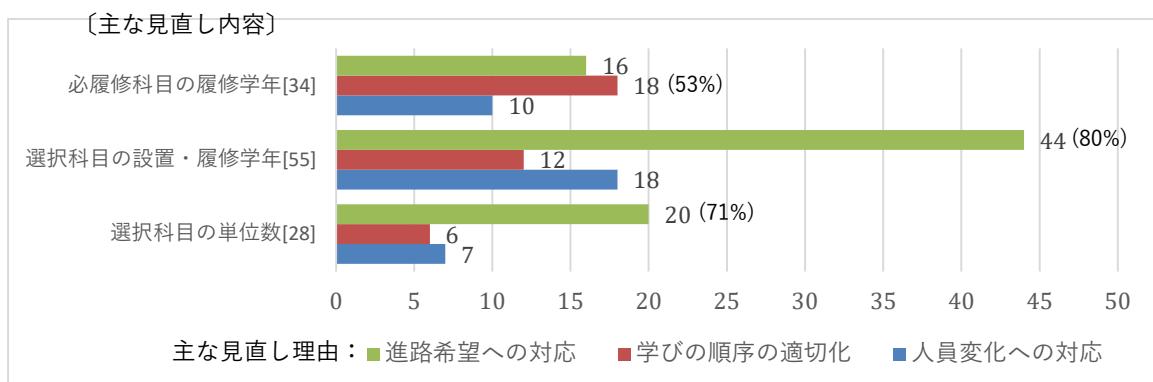
5. 見直しの主な理由（複数回答可）



※「その他」は、「学校全体での総単位数変更」6校等、「入学定員数の削減」1校等、「他教科必履修科目の履修学年変更への対応」1校等、「他教科との組合せ科目の変更」1校等、「他地域留学生への対応」1校等、など。

*見直しの理由を項目別でみると、「生徒の進路希望への対応」が最も多く 54 校等(59%)。次いで、「異動など担当人員の変化への対応」27 校等(30%)、「二つの総合科目や「公共」の学びの順序の適切化」22 校等(24%)。

◆見直しの主な内容と主な理由との関係

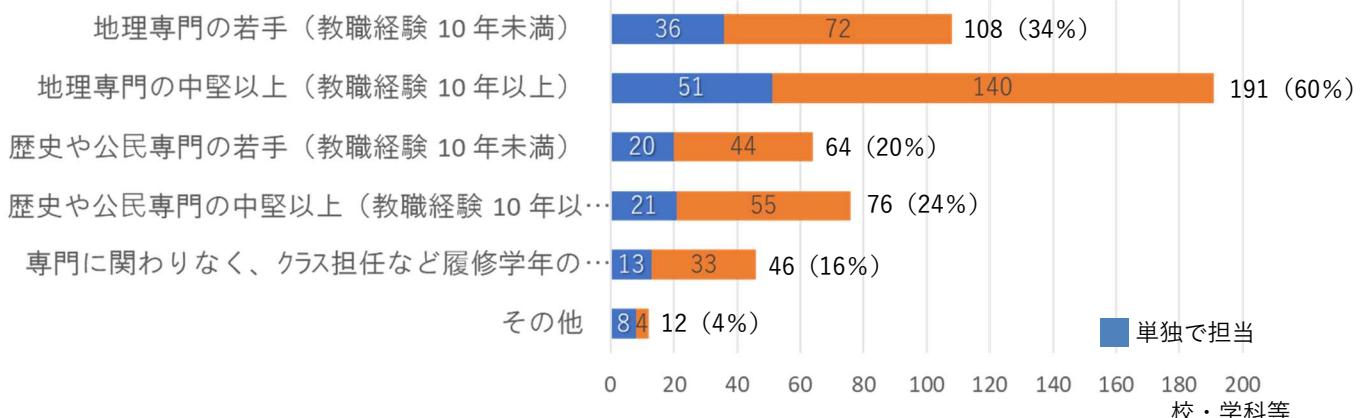


*見直しの 3 つの主な内容「必履修科目の履修学年」「選択科目の設置・履修学年」「選択科目の単位数」について、3 つの主な見直し理由「進路希望への対応」「学びの順序の適切化」「異動など人員変化への対応」との関係をみると、「選択科目の設置・履修学年」と「選択科目の単位数」は「進路希望への対応」が最も多く、かつ高い割合。「必履修科目の履修学年」については、「学びの順序の適切化」が最も多いものの、「進路希望への対応」とほぼ同じ割合。

II. これまでの「地理総合」の担当者と使用教科書など

1. 所属校（学科・コース等）の「地理総合」担当者（複数回答可）

N=316



※「その他」は、「地歴・公民科の教員が 1 名なので専門に関係なく担当」5 校等、「非常勤講師が担当で専門不明」4 校等、「新任者」2 校等、「地歴・公民科以外の他教科教員（免許外申請）」1 校等。

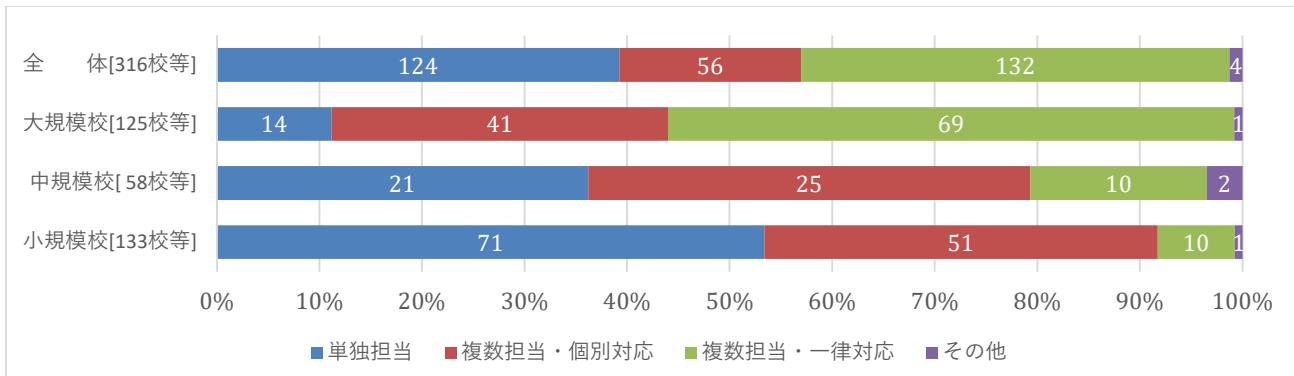
* 「地理総合」担当者は、地理専門の若手教員 108 校等(34%)、同・中堅以上教員 191 校等(60%)。一方で、歴史・公民専門の教員も、若手教員 64 校等(20%)と同・中堅以上教員 76 校等(24%)を合わせると 140 校等(44%)で「地理総合」を担当。また、専門に関わりなく、クラス担当など履修学年の担当教員 46 校等(16%)。

* 担当者を、次に示す担当方法のうち「単独で担当」の回答と単純に組み合わせてみると、地理専門の若手教員が 1 人で担当している学校等は 36 校等(33% : 36/108 校等)。以下、同・中堅以上教員が 1 人で担当している学校等は 51 校等(26% : 51/191 校等)、歴史・公民専門の若手教員が 1 人で担当 20 校等(% : 31/64 校等)、同・中堅以上教員が 1 人で担当 21 校等(28% : 21/76 校等)、履修学年等担当教員が 1 人で担当 13 校等(28% : 13/46 校等)。

〈2021 年調査〉

- ・「地理総合」担当者は、地理専門の若手教員 34%、同・中堅以上教員 60%。一方で、歴史・公民専門の教員も、若手教員 13% と同・中堅以上教員 9% 教員を合わせると 22% の校等で「地理総合」担当が予定されていた。

2. 「地理総合」の担当方法



単独担当：回答者 1 人が担当

複数担当・個別担当：複数の教員が担当し、授業進度・内容や定期試験問題などはそれぞれで対応

複数担当・一律対応：複数の教員が担当し、授業進度・内容や定期試験問題などは一律で対応

- ※「その他」は、「年度によって異なる」3校等、など
- *全体でみると、「単独担当」が124校等(39%)、「複数担当・個別対応」56校等(18%)、「複数担当・一律対応」132校等(42%)。
- *学校等の規模別では、大規模校[7学級以上/学年等：125校等]で「単独担当」14校等(11%)、「複数担当・個別対応」41校等(33%)、「複数担当・一律対応」69校等(55%)。中規模校[4～6学級/学年等：58校等]で「単独担当」が21校等(41%)、「複数担当・個別対応」25校等(49%)、「複数担当・一律対応」10校等(20%)。小規模校[1～3学級/学年等：133校等]で「単独担当」71校等(53%)、「複数担当・個別対応」51校等(38%)、「複数担当・一律対応」10校等(8%)。

3. 学校・学科等の使用教科書

教科書名	使用学校・学科等		■2024年度 占有率(%)
	数	割合(%)	
701 東京書籍『地理総合』	37	11.7	16.2
702 実教出版『地理総合』	5	1.6	3.6
703 帝国書院『高等学校 新地理総合』	165	52.2	48.6
707 帝国書院『高校生の地理総合』	39	12.3	11.8
704 二宮書店『地理総合』	37	11.7	7.8
705 二宮書店『わたしたちの地理総合』	33	10.4	6.7
706 第一学習社『高等学校 地理総合』	18	5.7	5.3

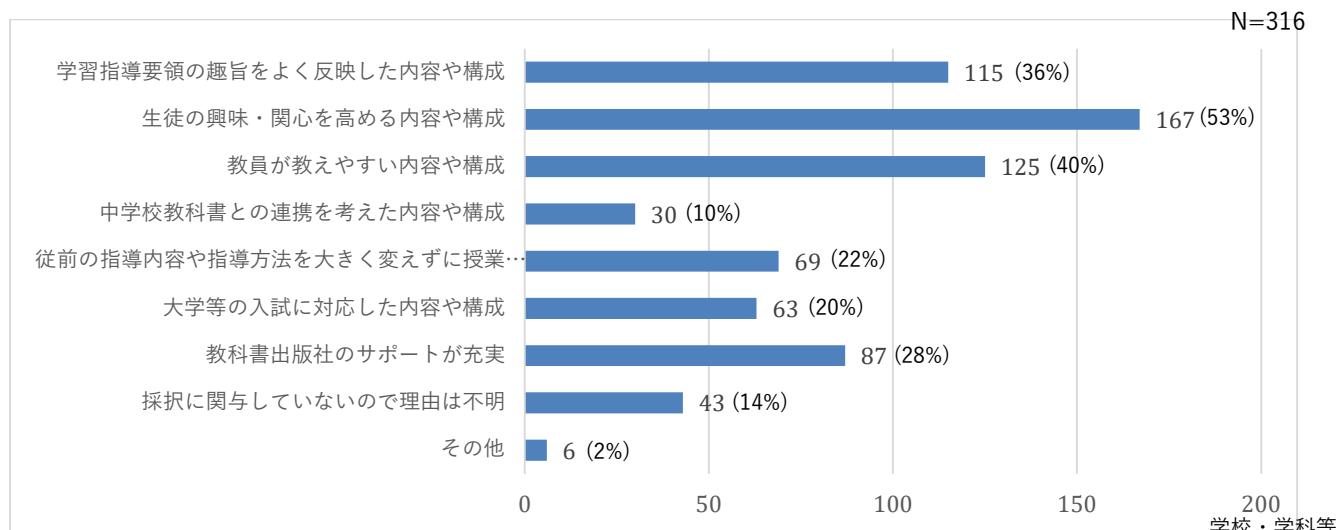
占有率：総需要冊数に対する各教科書の採択数の割合。出典は、時事通信社『内外教育』7139号(2024年2月9日号)

※一つの学校・学科等から複数の回答があり、数の合計は学校・学科等総数に一致しない。

※占有率は冊数から算出する値であるが、採択傾向をみるための参考資料として示した。

*採択の大まかな傾向は、占有率の傾向とほぼ同じ。

4. 主な採択理由（複数回答可）



※「その他」は、「地理探究」との継続性：3校等、教科書作成の関係者：2校等、「歴史総合」との関わり：1校等

*最も多かった採択理由は、「生徒の興味・関心を高める内容や構成になっているから」167校等(53%)。次いで、「(地理専門以外も含め)教員が教えやすい内容や構成になっているから」

125 校等(40%)、「学習指導要領の趣旨をよく反映した内容や構成になっているから」115 校等(36%)、「指導書やホームページなどの教科書出版社のサポートが充実しているから」87 校等(28%)、「従前の指導内容や指導方法を大きく変えずに授業ができそうな内容や構成になっているから」69 校等(22%)と続く。

III. 「地理総合」授業の状況や課題など

◎調査そのものは内容 A (1) から内容 C (2) まで 5 つの中項目ごとに行ったが、調査結果は 4 つの質問項目〔活動の形、内容の指導しやすさ・学習しやすさ、必要な情報や研修、今後の内容や配当時間〕ごとにまとめた。

内容 A(1)：地図や地理情報システムと現代世界

内容 B(1)：生活文化の多様性と国際理解

内容 C(1)：自然環境と防災

内容 B(2)：地球的課題と国際協力

内容 C(2)：生活圏の調査と地域の展望

〔授業における活動の形（指導・学習の活動形態）〕

単位：名 (%) N=314

活動形態 中項目	講義型	示範型	作業・課題 追究型	文献調査・ 発表型	設定課題の 追究・発表型	課題設定と追 究・発表型
内容A(1)	85(27.1)	146(46.5)	83(26.4)	—(—)	—(—)	—(—)
内容B(1)	194(61.8)	—(—)	—(—)	—(—)	85(27.1)	35(11.1)
内容B(2)	188(59.9)	—(—)	—(—)	—(—)	93(29.6)	33(10.5)
内容C(1)	155(49.4)	—(—)	—(—)	—(—)	106(33.8)	53(16.9)
内容C(2)	163(51.9)	—(—)	—(—)	91(29.0)	32(10.2)	28(8.9)

講義型：教員が、教科書の記述をもとに講義する活動が主になる授業

示範型：教員が、ICT 機器などを使って示範する活動が主になる授業

作業・課題追究型：生徒が、ICT 機器などを使って作業したり、課題を追究してその過程や結果を発表したりする活動が主になる授業

文献調査・発表型：生徒が、文献やインターネットなどを使って地域の様子を調べ、その過程や結果を発表する活動が主になる授業

設定課題の追究・発表型：生徒が、予め設定された課題／学習課題を調べて追究し、その過程や結果を発表する活動が主になる授業

課題設定と追究・発表型：生徒が、学習内容を調べ、課題を設定して追究し、その過程や結果を発表する活動が主になる授業

* 「地理総合」担当者 314 名のうち、各中項目とも教員主動（教員の講義や示範活動が主）の授業を行っていると回答した教員が半数を超える。とくに内容 B(1)と同(2)は講義型（教員が教科書の記述をもとに講義）の授業がほぼ 60% を占める。

〈2021 年調査 [想定している授業のイメージを質問] 〉

* 次の表のように、各中項目とも生徒主動（生徒の発表や課題を設定して追究する活動が主）を想定していると回答した教員が半数以上。とくに内容 C(1)と同(2)は生徒発表型と生徒追究型を合わせると 70% 以上を占める。

活動形態 中項目	講義型	示範型	生徒発表型	生徒追究型	未定
内容A(1)	7%	33%	53%	—	8%
内容B(1)	35%	—	32%	24%	8%
内容B(2)	27%	—	30%	36%	7%
内容C(1)	24%	—	31%	41%	5%
内容C(2)	12%	—	53%	24%	11%

講義型：今回調査した講義型に対応	示範型：同示範型に対応
生徒発表型：同文献調査・発表型と設定課題の追究・発表型に対応	
生徒追究型：同課題設定と追究・発表型に対応	

[内容の指導しやすさ・学習しやすさ]

単位：名 (%) N=314

指標 中項目	教えやすい・ 学びやすい	教えやすい・ 学びにくい	教えにくい・ 学びやすい	教えにくい・ 学びにくい
内容A(1)	113(36.0)	72(22.9)	73(23.2)	56(17.8)
内容B(1)	211(67.2)	58(18.5)	25(8.0)	20(6.4)
内容B(2)	185(58.9)	65(20.7)	35(11.1)	29(9.2)
内容C(1)	193(61.5)	48(15.3)	46(14.6)	27(8.6)
内容C(2)	81(25.8)	51(16.2)	73(23.2)	109(34.7)

教えやすい・学びやすい：教員にとっては指導しやすく、生徒にとっては学習しやすい内容
 教えやすい・学びにくい：教員にとっては指導しやすいが、生徒にとっては学習しにくい内容
 教えにくい・学びやすい：教員にとっては指導しにくいが、生徒にとっては学習しやすい内容
 教えにくい・学びにくい：教員にとっては指導しにくく、生徒にとっては学習しにくい内容

*各中項目を“教えやすさ”と“学びやすさ”的視点から再整理する次のようになる。

内容A(1)	教えやすい	教えにくい	計
学びやすい	36.0	23.2	59.2
学びにくい	22.9	17.8	40.7
計	58.9	41.0	

内容B(1)	教えやすい	教えにくい	計
学びやすい	67.2	8.0	75.2
学びにくい	18.5	6.4	24.9
計	85.2	14.4	

内容B(2)	教えやすい	教えにくい	計
学びやすい	58.9	11.1	59.2
学びにくい	20.7	9.2	40.7
計	79.6	20.3	

内容C(1)	教えやすい	教えにくい	計
学びやすい	61.5	14.6	76.1
学びにくい	15.3	8.6	23.9
計	76.8	23.2	

内容C(2)	教えやすい	教えにくい	計
学びやすい	25.8	23.2	49.0
学びにくい	16.2	34.7	50.9
計	42.0	57.9	

*“教えやすさ”的視点からみると、内容B(1)と同(2)及び内容C(1)の割合がそれぞれ85.2%、

79.6%と高い割合。一方、内容C(2)は42%と、50%を下回る。

*“学びやすさ”的視点では、内容B(1)と内容C(1)の割合がそれぞれ75.2%、76.1と高い割合。一方、内容C(2)は49%と、50%を下回る。

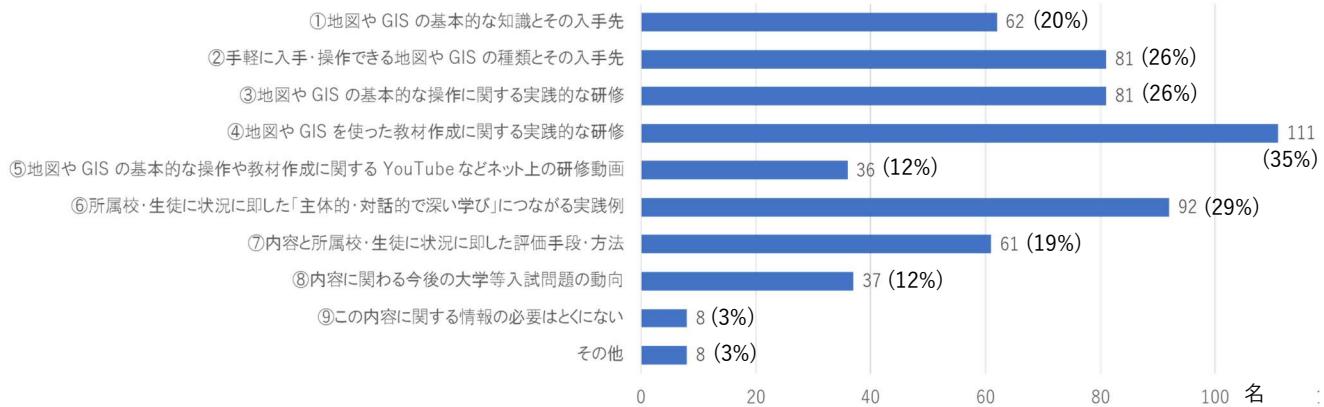
*両者を合わせると、内容B(1)と同(2)及び内容C(1)は“教えやすい・学びやすい”的割合が60%前後と高い。その一方で、内容A(1)と内容C(2)では“教えにくい・学びにくい”的割合が比較的高く、とくに内容C(2)では、その割合が30%を超える。

〔必要な情報や研修など（2つまで（「その他」も含む））〕

※3つ以上が選択された回答ではランダムに2つを選択して集計

□内容 A(1)：地図や地理情報システムと現代世界

N=314



※「その他」は、「学校のネットワーク環境」、「学習端末の扱いに対する生徒の規範意識」、「情報など他科目との重複内容」、「ICT 環境未整備環境での実践例」など。

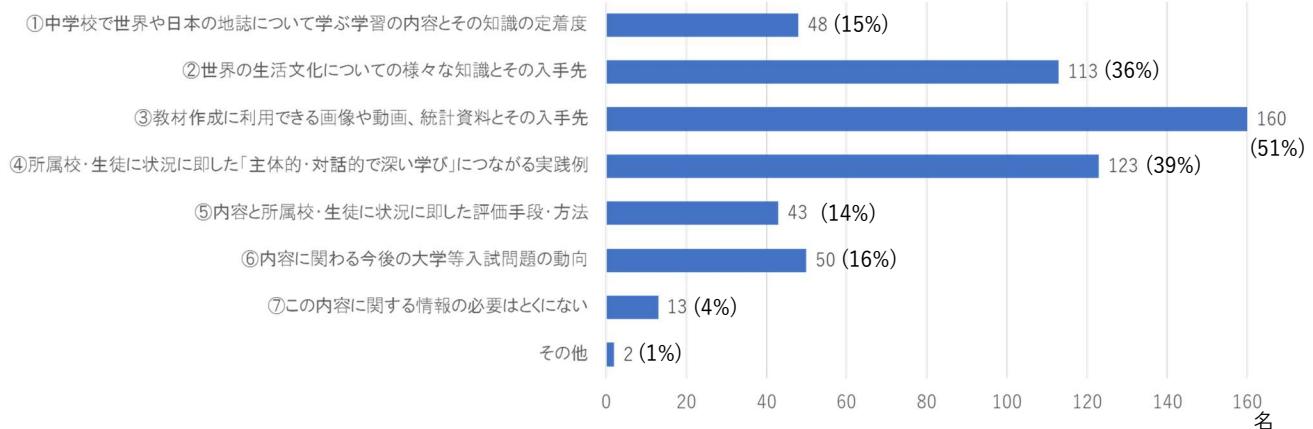
*④教材作成に関する実践的研修が 111 名(35%)と最も多い。次いで、②入手・操作が容易な地図や GIS に関する情報等、③基本的な操作に関する実践的研修、⑥「主体的…学び」につながる実践例といった研修や情報を求める数・割合が多い。

〈2021年調査〔実施直前の“喫緊の課題と求める支援”を質問〕〉

- ・今回調査の②入手・操作が容易な地図や GIS に関する情報と回答した教員が 36%、④教材作成に関する実践的研修が 35%。これらに次いで、⑥とほぼ同様の授業実践例 29%、⑦とほぼ同様の評価手段・方法が 23%など。

□内容 B(1)：生活文化の多様性と国際理解

N=314



※「その他」は、「自然地理分野における地理探究との指導内容の差別化方法」など。

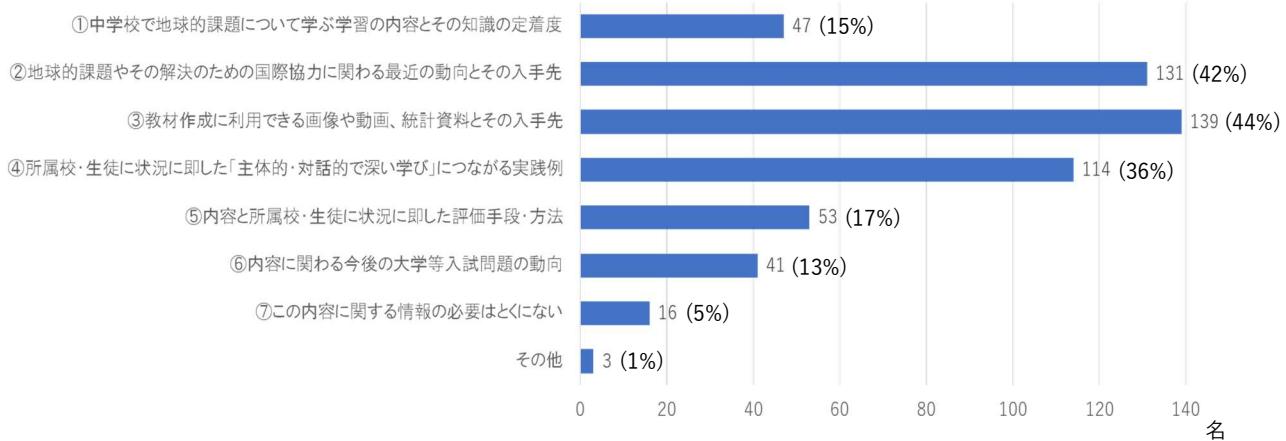
*③画像・統計資料といった教材作成に役立つ情報が 160 名(51%)と半数を超える最も高い。次いで②学習内容(生活文化)についての様々な知識、④「主体的…学び」につながる実践例に関する情報を求める教員の数・割合が多い。

〈2021年調査〔実施直前の“喫緊の課題と求める支援”を質問〕〉

- ・今回調査の③画像・統計資料といった教材作成に役立つ情報と回答した教員が最も高い割合を占め53%、④「主体的…学び」につながる実践例が51%。これらに次いで、⑦とほぼ同様の評価手段・方法が23%、⑥とほぼ同様の大学入試問題の動向が23%など。

□内容B(2)：地球的課題と国際協力

N=314



※「その他」は、「政治経済・公共など他科目との重複内容」など。

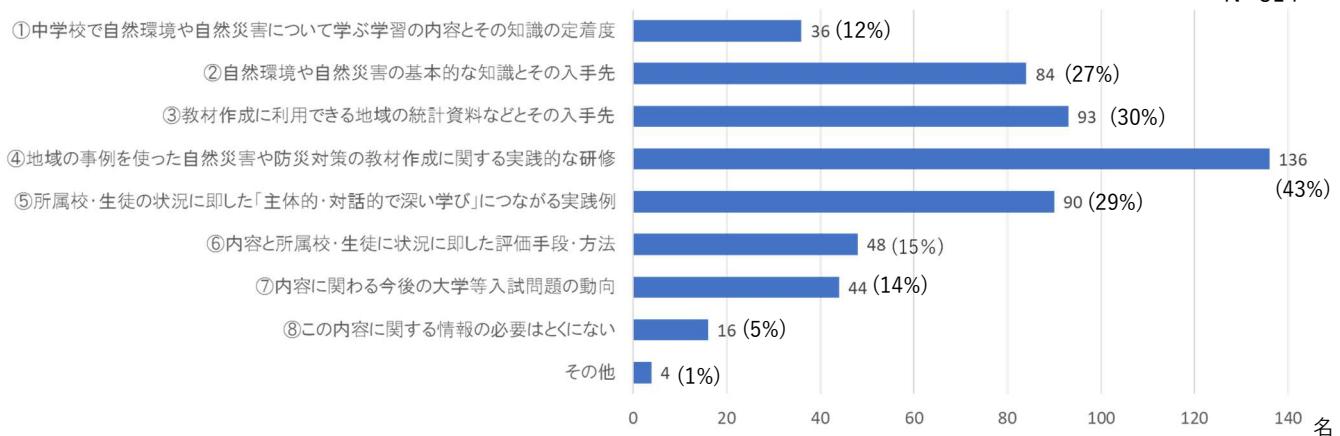
- *②学習内容（地球的課題、国際協力）に関わる最近の動向131名(42%)と③画像・統計資料といった教材作成に役立つ情報139名(44%)及び④「主体的…」実践例114名(36%)の情報を求める教員の数がそれぞれ100名を超え、割合も高い。

〈2021年調査〔実施直前の“喫緊の課題と求める支援”を質問〕〉

- ・今回調査の③画像・統計資料といった教材作成に役立つ情報と回答した教員が最も高い割合を占め51%、④「主体的…学び」につながる実践例49%。これらに次いで、②学習内容に関わる最近の動向が31%、⑤とほぼ同様の評価手段・方法が24%、⑥とほぼ同様の大学入試問題の動向が22%など。

□内容C(1)：自然環境と防災

N=314



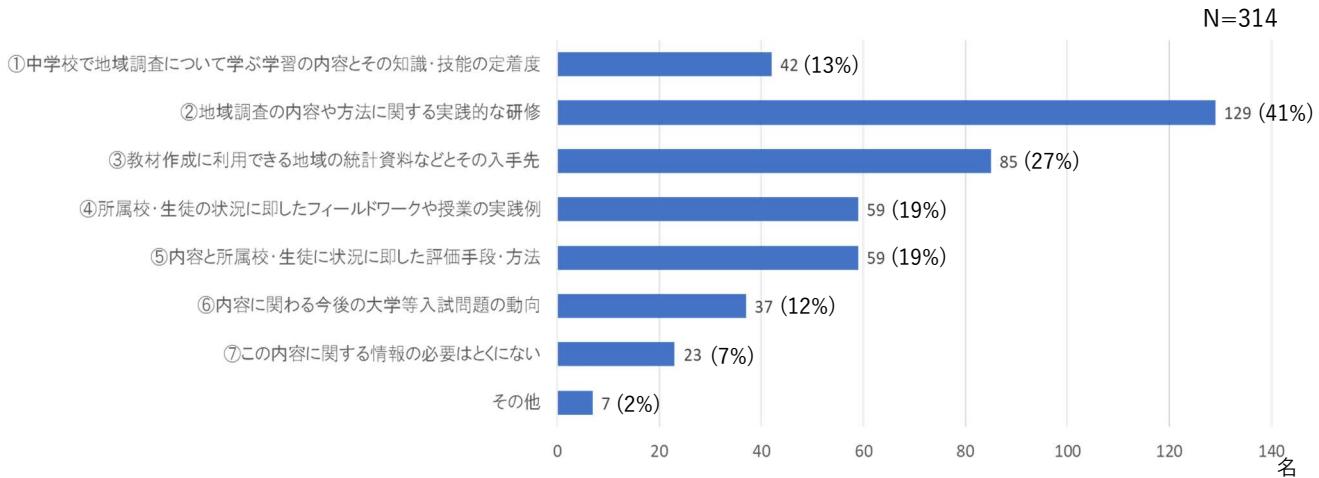
※「その他」は、「被災経験生徒を対象とした授業の配慮事項」、「単元構成の工夫」など

- *④地域事例を使った教材作成の実践的研修を求めている教員が136名(43%)と最も多く、他の研修や情報を求める教員の割合を10%以上上回っている。

〈2021年調査〔実施直前の“喫緊の課題と求める支援”を質問〕〉

- ・今回調査の④地域事例を使った教材作成に関する実践的研修が47%、④「主体的…学び」につながる実践例41%、③教材作成に利用できる地域の統計資料が37%。これらに次いで、⑤とほぼ同様の評価手段・方法が22%、⑥とほぼ同様の大学入試問題の動向が16%など。

□内容C(2)：生活圏の調査と地域の展望



*「その他」は、「年間指導計画上の位置づけ」、「実施時期」、「総合的な探究の時間との関連」など

*②地域調査の内容や方法に関する実践的な研修を求めている教員が129名(41%)と、他の情報を求める教員の割合を15%以上と大きく上回っている。

〈2021年調査〔実施直前の“喫緊の課題と求める支援”を質問〕〉

- ・今回調査の④とほぼ同様な授業実践例とその入手先に関する情報が51%、③教材作成に利用できる地域の統計資料46%、②実践的研修36%。これらに次いで、④「主体的…学び」につながる実践例41%、これらに次いで、⑥とほぼ同様の大学入試問題の動向が21%、①中学校での学習内容とその定着度などが11%。

[今後の内容や配当時間]

単位：名 (%) N=314

改善方向 中項目	充実	現行維持	削減	分からぬ
内容A(1)	78(24.8)	200(63.7)	18(5.7)	18(5.7)
内容B(1)	65(20.7)	211(67.2)	25(8.0)	13(4.1)
内容B(2)	57(18.2)	220(70.1)	20(6.4)	17(5.4)
内容C(1)	109(34.7)	180(57.3)	10(3.2)	15(4.8)
内容C(2)	65(20.7)	174(55.4)	38(12.1)	37(11.8)

充実：（内容や配当時間を）より充実すべき
現行維持：（同）現行のままでよい
削減：（同）削減すべき
分からぬ

*いずれの中項目でも「現状維持」とする教員の数が最も多く、半数を上回っている。

6. 「地理総合」の年間指導計画の中での各中項目の配当時間の全体に対する割合

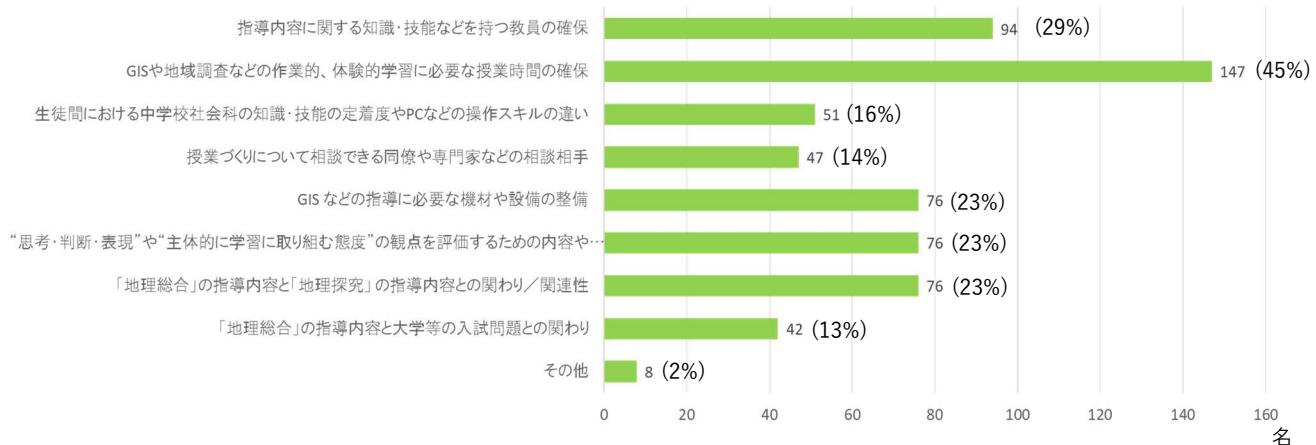
[集計中]

IV. 「地理総合」全般

「地理総合」全般の課題やその解決に向けた取組

1. 「地理総合」全般についての課題（2つまで（「その他」も含む））

N=329



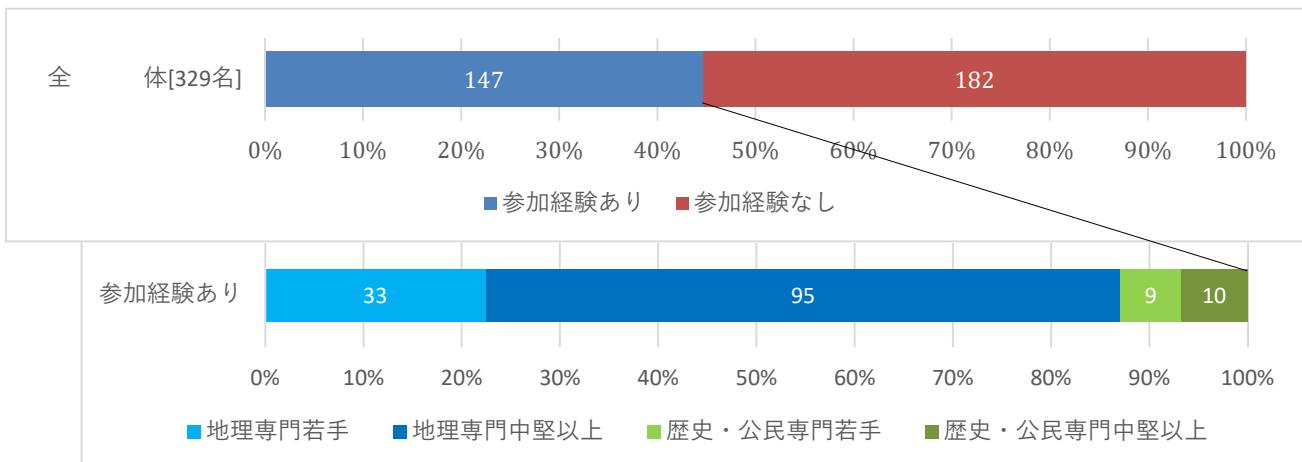
- ・指導内容に関する知識・技能などをを持つ教員の確保
- ・G I Sや地域調査などの作業的・体験的学習に必要な授業時間の確保
- ・生徒間における中学校社会科の知識・技能の定着度やP Cなどの操作スキルの違い
- ・授業づくりについて相談できる同僚や専門家などの相談相手
- ・G I Sなどの指導に必要な機材や設備の整備
- ・“思考・判断・表現”や“主体的に学習に取り組む態度”的観点を評価するための内容や方法
- ・「地理総合」の指導内容と「地理探究」の指導内との関わり/関連性
- ・「地理総合」の指導内容と大学等の入学試験問題との関わり

※3つ以上が選択された回答ではランダムに2つを選択して集計

※「その他」は、「地域連携できない教員の多さとその必要性の理解力不足」2名、「特になし」2名、「専門家との連携」、「外国籍や学習支援が必要な生徒への対応」など。

* 「作業的・体験的学習に必要な授業時間の確保」が145名(45%)と最も多い。次いで、「専門的な知識・技能を持つ教員の確保」94名(29%)、さらに、「指導に必要な機材・設備の整備」76名(23%)、「知識・技能以外の観点を評価するための内容・方法」76名(23%)、「“地理探究”的観点を評価するための内容・方法」76名(23%)と続く。

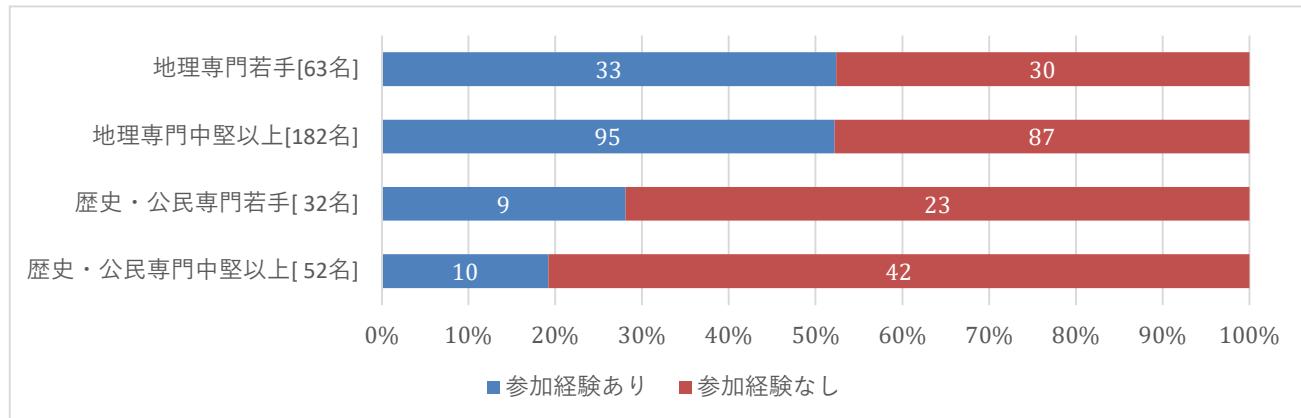
2. 「地理総合」の指導に関わる、教育委員会や学会、民間教育団体等の研修会への参加経験



地理専門若手：主として地理を専門とする教職経験 10 年未満の教員
地理専門中堅以上：主として地理を専門とする教職経験 10 年以上の教員
歴史・公民若手：主として歴史または公民を専門とする教職経験 10 年未満の教員
歴史・公民中堅以上：主として歴史または公民を専門とする教職経験 10 年以上の教員

* 「研修会への参加経験がある」教員は 147 名(45%)。その内訳は、主に地理が専門の若手教員 33 名(参加経験者に占める割合 22%、以下同じ)、同中堅以上の教員 95 名(65%)、主に歴史・公民が専門の若手教員 9 名(同 6%)、同中堅以上の教員 10 名(同 7%)。

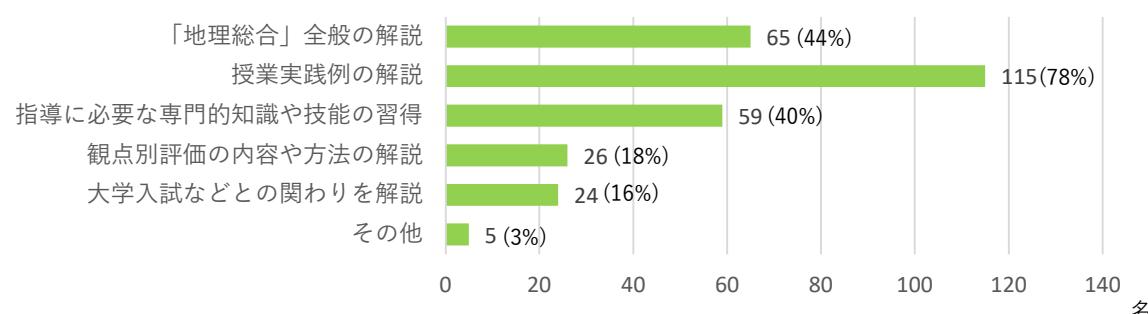
◆専門・教職経験別の参加経験率



* 専門・教職経験別に研修会への参加経験率をみると、主に地理が専門の若手教員 52%(33/63 名)、同中堅以上の教員 52%(95/182 名)、主に歴史・公民が専門の若手教員 28%(9/32 名)、同中堅以上の教員 19%(10/52 名)。

2 – 1. 研修会の内容（複数回答可）

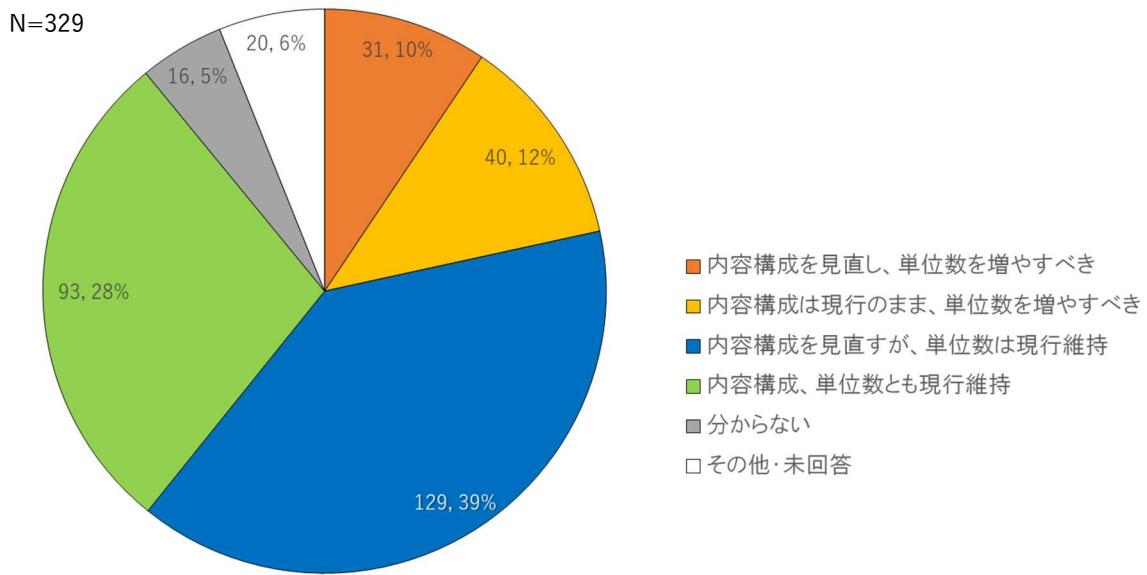
N=147



※「その他」は、フィールドワーク実習 2 名、G I S 初歩体験、R E S A S 活用研修など。

* 研修内容で最も多かった内容は「(地理総合)授業実践例の解説」延べ 115 名(参加経験者 147 名に占める割合 78%)。次いで、「『地理総合』全般の解説」延べ 65 名(同 44%)、「(地理総合)指導に必要な専門的知識や技能の習得」延べ 59 名(同 40%)など。

3. 今後「地理総合」の内容構成や単位数



* 「その他・未回答」は、未回答 19 名、「防災に関する内容を拡充」

- * 「内容構成を見直すが、単位数は現行を維持」と「内容構成、単位数とも現行維持」を合わせると“単位数は現行（2 単位）を維持”が 222 名(67%)を占めるが、その 58%にあたる 129 名が“内容構成は見直す必要がある”としている。

V. その他、本アンケートの趣旨に関連する情報や、日本地理学会等への意見・要望

[集計中]